

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月26日
【事業年度】	第25期（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社トレジャー・ファクトリー
【英訳名】	Treasure Factory Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 英吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練堀町3番地
【電話番号】	(03)3880 - 8822(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 小林 英治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	-	13,325,035	16,431,810	17,737,120	19,123,188
経常利益 (千円)	-	758,036	668,867	949,782	993,554
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	485,296	345,868	564,797	515,928
包括利益 (千円)	-	484,019	344,782	566,904	515,354
純資産額 (千円)	-	3,698,874	3,945,302	4,298,400	4,644,509
総資産額 (千円)	-	7,495,870	7,865,833	8,838,477	9,379,103
1株当たり純資産額 (円)	-	333.69	348.09	378.68	407.13
1株当たり当期純利益 (円)	-	43.97	31.11	49.79	45.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	42.76	30.56	-	-
自己資本比率 (%)	-	49.2	49.9	48.5	49.1
自己資本利益率 (%)	-	13.6	9.1	13.8	11.6
株価収益率 (倍)	-	18.3	26.8	15.7	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	331,412	790,690	848,660	638,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	628,648	517,649	724,111	576,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	561,404	277,228	139,565	193,293
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,336,514	1,335,690	1,606,499	1,618,631
従業員数 (人)	-	582	638	653	700
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(665)	(725)	(741)	(751)

(注) 1 第22期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員)は、年間の平均人員を外数で記載しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月
売上高 (千円)	12,216,941	12,622,413	13,744,422	14,835,301	15,801,142
経常利益 (千円)	1,114,495	817,811	620,559	851,087	922,894
当期純利益 (千円)	804,212	523,161	233,338	499,116	501,236
資本金 (千円)	369,743	390,093	476,224	521,183	521,183
発行済株式総数 (株)	11,192,800	11,278,800	11,516,800	11,598,800	11,598,800
純資産額 (千円)	3,447,564	3,728,000	3,862,983	4,144,950	4,460,437
総資産額 (千円)	5,618,746	6,610,996	6,858,395	7,812,757	8,246,757
1株当たり純資産額 (円)	310.81	337.23	341.68	366.30	393.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.0 (5.5)	16.0 (8.0)	16.0 (8.0)	16.0 (8.0)	17.0 (9.0)
1株当たり当期純利益 (円)	72.07	47.40	20.99	44.00	44.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	69.48	46.09	20.61	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	56.3	56.2	53.1	54.0
自己資本利益率 (%)	25.2	14.6	6.2	12.5	11.7
株価収益率 (倍)	15.7	17.0	39.7	17.8	15.7
配当性向 (%)	18.0	33.8	76.2	36.4	38.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	613,817	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,003	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,820	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,072,428	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	454 (535)	504 (555)	553 (622)	555 (639)	579 (680)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	83.2 (86.8)	60.6 (105.0)	63.7 (123.5)	61.1 (114.8)	56.1 (110.6)
最高株価 (円)	3,385 1,747	1,218	1,105	858	1,472
最低株価 (円)	2,515 978	787	770	552	665

(注) 1 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第22期から第25期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 3 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び契約社員）は、年間の平均人員を外数で記載しております。
- 6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。
- 8 印は、株式分割（2014年9月1日付で1株につき2株の割合で分割及び2015年6月1日付で1株につき2株の割合で分割）による権利落後の株価であります。

2【沿革】

年月	事項
1995年5月	神奈川県横浜市に有限会社トレジャー・ファクトリーを設立。
1995年10月	東京都足立区舎人に当社第1号店となる総合リサイクルショップ「トレジャーファクトリー 足立本店」を開店。
1998年11月	埼玉県に初進出。埼玉県草加市に「トレジャーファクトリー 草加店」を開店。
1999年12月	資本金を1,000万円に増資し、株式会社に組織変更。
2000年9月	東京都足立区入谷に物流センターを開設。
2002年5月	東京都足立区竹の塚に本社を移転。
2003年2月	東京都足立区入谷に物流センターを拡張移転。
2003年3月	神奈川県に初進出。神奈川県横浜市に「トレジャーファクトリー 鶴見店」を開店。
2004年7月	FC事業を開始。福島県いわき市にFC1号店「トレジャーファクトリー いわき鹿島店」を開店。
2006年1月	千葉県に初進出。千葉県千葉市に「トレジャーファクトリー 若葉みつわ台店」を開店。
2006年10月	取り扱い品目を衣料・服飾雑貨等に絞った新業態を開始。千葉県千葉市にユーズドセレクトショップ「トレファクスタイル フレスボ稲毛店」を開店。
2007年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2008年2月	東京都足立区梅島に本社を移転。
2010年10月	事業譲受により取得したブランドバッグ・ファッションレンタル事業を開始。
2012年1月	茨城県に初進出。茨城県牛久市に「トレジャーファクトリー 牛久店」を開店。
2012年7月	神奈川県相模原市緑区にスタイルセンターを拡張移転。
2013年5月	兵庫県に初進出。兵庫県神戸市に「トレジャーファクトリー 神戸新長田店」を開店。
2013年6月	埼玉県さいたま市南区に物流センターを拡張移転。
2013年11月	低価格の衣料服飾雑貨を専門に扱う新業態を開始。埼玉県久喜市に古着アウトレット業態「ユーズレット 久喜店」を開店。
2014年3月	大阪府に初進出。大阪府岸和田市に「トレジャーファクトリー 岸和田店」を開店。
2014年9月	スポーツ・アウトドア用品を専門に扱う新業態を開始。神奈川県横浜市青葉区にスポーツ・アウトドア業態「トレファクスポーツ 青葉台店」を開店。
2014年10月	事業譲受により取得したブランド古着専門業態「ブランドコレクト」を開始。
2014年12月	東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部に市場変更。
2015年9月	マンション専用リユース品定期回収システム「シールdeリユース」がグッドデザイン賞を受賞。
2016年3月	タイ王国に海外現地法人Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd. (現連結子会社)を設立。
2016年5月	愛知県に初進出。愛知県名古屋市に「トレジャーファクトリー 名古屋徳重店」を開店。
2016年7月	福岡県に初進出。福岡県春日市に「トレジャーファクトリー 福岡春日店」を開店。 東京都千代田区神田練堀町に本社を移転。
2016年8月	電化製品・家具を中心に扱う大型店舗の新業態「トレファクマーケット」を開始、千葉県千葉市に1号店を開店。
2016年9月	株式会社カインドオル(現連結子会社)の株式を取得し、100%子会社化。
2016年12月	京都府に初進出。京都府宇治市に「トレジャーファクトリー 京都宇治店」を開店。
2017年10月	総合リユースオンラインショップ「トレファクONLINE」をオープン。
2018年3月	株式会社ゴルフキッズ(現連結子会社)の株式を取得し、100%子会社化。
2019年1月	株式会社デジタルクエストの株式を取得し、子会社化。
2020年2月	株式会社STANDING OVATIONの株式を取得し、資本業務提携を締結。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社4社により構成されております。

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念のもと、社名である「宝物の工場」をコンセプトとしたリユースショップを展開しております。

当社が取り扱っている商品は、主にリユース品といわれる中古品（未使用品やメーカーの在庫処分品なども含みます。）であり、衣料や家電、家具、生活雑貨、ブランド品、スポーツ・アウトドア用品、楽器、ホビー用品など多岐にわたります。

当社は、以下の6つの店舗業態を展開しております。

- ・幅広い分野のリユース品を扱う「トレジャーファクトリー」
- ・衣料服飾雑貨を専門的に扱う「トレファクスタイル」
- ・ブランド古着を専門的に扱う「ブランドコレクト」
- ・スポーツアウトドア用品を専門的に扱う「トレファクスポーツ」
- ・低価格の衣料服飾雑貨を専門的に扱う「ユーズレット」
- ・家電、家具等を中心に扱う郊外型大型店「トレファクマーケット」

また、当社では、店舗以外でも、インターネットを通じた販売も行っております。

当社で取り扱うリユース品の仕入は、一般顧客からの買取と新品・中古品取扱業者及び古物市場からの仕入（以下「業者仕入」という。）により行っております。一般顧客からの買取は、店頭にて買取を行う持込買取と、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取があります。出張買取は、コールセンターで一括して受け付けることにより、効率的かつ機動的に対応できる体制を構築しております。そのほか、当社ウェブサイトを経由して、宅配便による買取なども行っております。

また、当社では、店舗とは別に物流センターを設け、一般顧客からの買取に加え、業者仕入を行い、品揃えの充実を図っております。ドミナント出店による店舗網をベースとした販売力と物流網を活かし、大口の仕入案件にも対応しており、これが仕入力の強化につながっております。

このように一般買取から業者仕入まで多様な仕入チャネルを持つことにより、店舗に安定的に多様なリユース品が常時揃う仕入体制を構築しております。

なお、上記のほかファッションレンタル事業「Cariru」、引越と買取を一括で提供する「トレファク引越」、不動産の売却まで一括で請け負う「トレファク不動産」を行っております。

連結子会社である株式会社カインドオールは、ブランド古着に特化したリユースショップを首都圏及び関西圏を中心に直営及びFCにより展開しております。

連結子会社である株式会社ゴルフキッズは、ゴルフ用品に特化したリユースショップを首都圏及び関西圏を中心に直営及びFCにより展開しております。

連結子会社である株式会社デジタルクエストは、システム開発とモバイル向けコンテンツサービスを展開しております。

連結子会社であるTreasure Factory (Thailand) Co., Ltd.は、タイ王国のバンコクで総合リユース業態「トレジャーファクトリー」を3店運営しております。

2020年2月末日現在における当社の店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
本社	東京都千代田区神田練塀町3番地
物流センター	埼玉県さいたま市南区
ECセンター	神奈川県相模原市緑区、神奈川県相模原市中央区
フルフィルメントセンター	埼玉県戸田市
総合リユース業態 トレジャーファクトリー (直営58店、FC4店)	東京都13店、神奈川県10店、埼玉県15店、千葉県9店、茨城県1店、福島県4店、愛知県1店、京都府1店、大阪府6店、兵庫県1店、福岡県1店
服飾専門リユース業態 トレファクスタイル (直営店53店)	東京都28店、神奈川県6店、埼玉県5店、千葉県7店、京都府1店、大阪府4店、兵庫県2店
ブランド古着専門業態 ブランドコレクト (直営店3店)	東京都3店
スポーツ・アウトドア業態 トレファクスポーツ (直営店5店)	神奈川県1店、埼玉県2店、千葉県2店
古着アウトレット業態 ユーズレット (直営店7店)	東京都2店、神奈川県1店、埼玉県4店

名称	所在地
郊外型大型リユース業態 トレファクマーケット (直営店1店)	千葉県1店

2020年2月末日現在における株式会社カインドオルの店舗の状況は次のとおりであります。

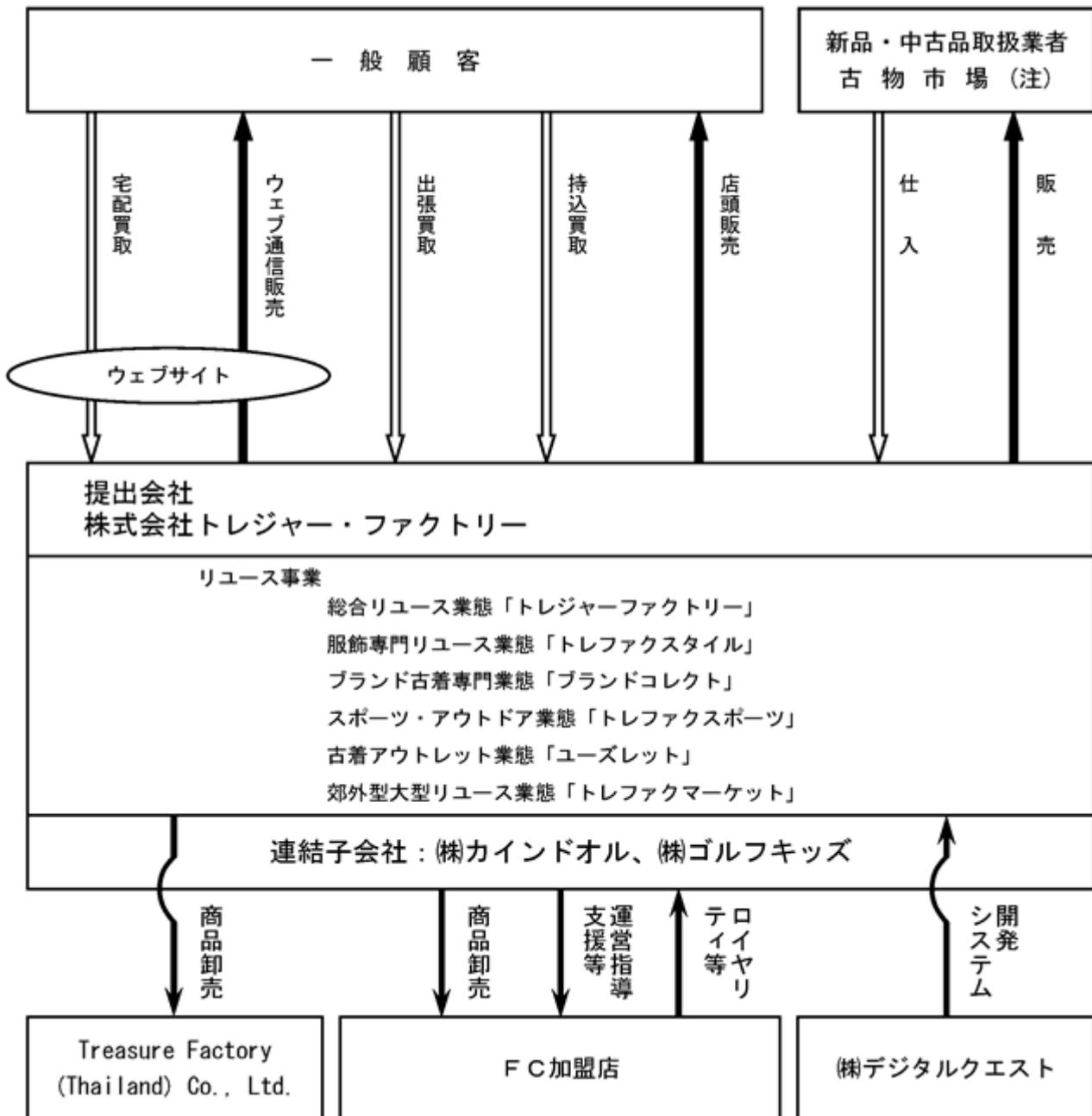
名称	所在地
ブランド古着専門業態 カインドオル (直営22店、F C 19店)	東京都19店、愛知県1店、新潟県1店、滋賀県1店、奈良県1店、 和歌山県1店、京都府3店、大阪府10店、兵庫県4店

2020年2月末日現在における株式会社ゴルフキッズの店舗の状況は次のとおりであります。

名称	所在地
ゴルフ専門業態 ゴルフキッズ (直営1店、F C 17店)	東京都2店、神奈川県1店、埼玉県1店、栃木県1店、愛知県2店、 三重県1店、滋賀県2店、京都府2店、大阪府5店、兵庫県1店

上記のほか、Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd.の直営店がタイ王国のバンコクに3店あります。

[事業系統図]



(注) 古物市場とは、古物営業法第2条第2項第2号に定める「古物市場(古物商間の古物の売買又は交換のための市場をいう。)」であり、公安委員会から同法に定める許可を得た者(これを「古物市場主」といいます。)が主催する市場であります。古物市場では、それぞれの古物市場主が規約を策定し、新たな市場参加者を加えるときの条件を定めており、古物商許可を有する者であれば誰でも参加できるというものばかりではありません。

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	議決権所有割合	主要な事業内容
株式会社カインドオル	大阪府大阪市淀川区	10,000千円	100.0%	ファッション品のリユース事業
株式会社ゴルフキッズ	埼玉県越谷市	10,000千円	100.0%	ゴルフ専門業態
株式会社デジタルクエスト	東京都千代田区	35,000千円	87.1%	システム事業
Treasure Factory (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコク市	26,680千円	49.9%	リユース事業

(注) 株式会社カインドオルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,660,751千円
	(2) 経常利益	59,606千円
	(3) 当期純利益	32,930千円
	(4) 純資産額	634,784千円
	(5) 総資産額	1,461,728千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
リユース事業	679	(751)
その他	21	(0)
合計	700	(751)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員)は、年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
579 (680)	30.8	5.3	4,754,210

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員)は、年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、「トレジャーファクトリーは人々に喜び・発見・感動を提供します」という経営理念を掲げ、生活ニーズに密着した分野で循環型社会の実現に貢献することを経営方針としております。

この経営方針のもと、リユース事業を核に積極的に事業展開することで、継続的かつ安定的な成長を目指します。また、経営理念の具現化のために、従業員がその能力を最大限発揮することで一人では決して成しえない大きな成果を生み出す組織を目指します。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

中古品小売業界では、大手リユースショップチェーンの多店舗展開やインターネット経由の中古品の売買サービスの浸透などにより、その市場は引き続き拡大するとともに、業界内の競争も進んでおります。

このような環境下で、更なる事業成長を推進するためには、広域での店舗展開体制の確立、商品の確保及び人材の確保と育成、インターネット経由の売買の強化などが課題となります。具体的な課題と対処策は以下のとおりであります。

広域での店舗展開

物流の効率化、地域における知名度の向上などを実現するために首都圏、関西圏を中心にドミナント戦略(注)による直営店の出店を行っております。今後も、それら地域でのドミナント出店を継続するとともに、その他の地域にも出店してまいります。広域に多店舗展開するために、店舗開発体制を強化し、出店用物件の迅速かつ十分な確保を図るとともに、遠方店舗への商品支援体制強化を進めてまいります。

(注) 特定の地域に集中して出店を行うこと。

商品仕入の強化

店頭買取、顧客宅を訪問して買取を行う出張買取及び宅配便を利用し全国からの買取依頼に応じる宅配買取の3本柱を軸に一般買取の強化を進めてまいります。また、異業種の企業等との提携を推進し、各提携先が有する顧客に当社の買取サービスを紹介し、ご利用いただくという取り組みも進めてまいります。一方、一般買取以外の新品・中古品取扱業者等からの法人仕入も引き続き強化してまいります。

これらの商品仕入強化に向けて、物流センター機能も整備し、新店用在庫及び既存店への補充在庫の十分な確保と共有体制の整備を進めてまいります。

人材の確保と育成

当社グループの展開する事業は、多種多様な商材を取り扱い、日々変化する顧客ニーズに対応するため、マニュアルだけに頼らない柔軟な店舗運営が求められます。そのため、自ら状況に合わせて思考・行動できる自律型人材の確保・育成が必要となります。

年間10店以上の出店計画をふまえ、優秀な人材を十分に確保していくため、新卒及び中途採用を強化するとともに、パート・アルバイトからの社員登用にも積極的に取り組み、人材の確保に努めてまいります。

また、それらの人材が早期に活躍できるよう、教育研修部門が中心となって研修内容の充実を図り、確保した人材の早期戦力化と定着化を図ってまいります。

インターネット経由の売買の強化

スマートフォンの普及等により、インターネット経由のリユース品の売買は拡大しております。当社では、総合的な品揃えの「トレファクONLINE」と衣料服飾雑貨を扱う「トレファクファッション」などの自社ECサイトを運営し、その強化に取り組んでおりますが、引き続き各サイトの利便性と品揃えを拡充し、社内体制も強化してまいります。

新規事業への取り組み

中期的な成長に向けて、新規事業への投資及びその育成に取り組んでまいります。具体的には、ドレスレンタル事業「Cariru」やリユースのBtoBオークション事業である「トレファクライブネットオークション」、買取と引越を一括で提供する「トレファク引越」、不動産の売却まで一括で請け負う「トレファク不動産」などのリユース周辺事業への投資を進め、これらの事業基盤の整備を図り、新たな収益事業となるように取り組んでまいります。

海外事業への取り組み

海外では、タイ国においてリユース事業を展開しております。現地のニーズを捉え、現地における買取を増やし、安定的に店舗運営できる体制を構築し、多店舗展開に向け事業基盤を整備してまいります。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業等について

中古品の仕入について

中古品は、新品と異なり仕入数量の調整が難しく、商品を安定的に確保することが当社グループの経営上の重要な位置を占めております。このため、当社グループでは店頭における一般顧客からの買取、顧客宅を直接訪問して行う出張買取、宅配便による買取のほか、新品・中古品取扱業者等からの仕入により仕入経路の多様化を図ることで、商品の安定的な確保に努めております。

しかしながら、今後の景気動向や競合先の出現、スマートフォンをベースにした個人間売買アプリの台頭等による買取・仕入価格の上昇や商品数の不足等により、安定的な商品の確保に支障をきたした場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コピー商品の買取リスクについて

当社グループでは、ブランド品の取扱いを行っております。ブランド品はコピー商品が流通している場合があり、当社グループにも買取品としてコピー商品が持込まれる可能性があります。

当社グループにおいては、偽造品や不正商品の流通防止と排除を目的とした民間団体に加盟し、コピー商品に関する情報を入手するとともに、社内で真贋判定のためのマニュアルを作成し、真贋情報を共有する体制を整えるなど、コピー商品の流入防止に努めております。

しかしながら、コピー商品に関するトラブルが発生するリスクは潜んでおり、大きなトラブルが発生した場合、当社グループの店舗に対する信頼が低下することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

フランチャイズ（FC）店の展開について

2020年2月期末日現在、当社グループでは以下のとおりFC店を展開しております。

総合リユース業態「トレジャーファクトリー」のFC店：4店

連結子会社の服飾専門リユース業態「カインドオール」のFC店：19店

連結子会社のゴルフ専門業態「ゴルフキッズ」のFC店：17店

当社グループでは、フランチャイズ加盟店に対し独自のノウハウ・システムを提供し、対価としてロイヤリティーなどの収入を得ております。FC店で不祥事等が起きた場合にはグループ全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、契約期間終了前でも、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので、現在加盟中のフランチャイズが契約を解除する可能性があります。

(2) 出店について

店舗の出店・閉店について

最近5年間の当社の直営店舗数の推移は以下のとおりであります。

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
新規出店（店）	9	8	14	12	9
閉店（店）				3	0
期末店舗数（店）	87	95	109	118	127

出店先の選定にあたっては、物件の状況、契約条件、周辺地域の人口やその動態、交通の便、競合店の状況等を勘案して判断しております。このため、当社グループの望む時期に望むような物件を確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、収益性の悪化等により、当社の判断において店舗を閉鎖する場合や賃貸人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。これらの結果、減損損失や店舗閉鎖損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び保証金について

当社グループは、出店に際して賃借物件により店舗開発を行うことを基本方針としております。当社グループは、物件を借り受けるにあたっては、賃貸人に対し、敷金及び保証金を差入れており、2020年2月期末における残高は1,475,169千円（総資産額に対して15.7%）となっております。

これらの敷金保証金は、契約解消時に返還されることとなっておりますが、賃貸人の事情によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があります。また、当社グループの都合で賃貸借契約を中途解約した場合には、契約内容によっては敷金保証金の一部が返還されなくなる場合があります。

有利子負債への依存について

当社グループは、出店に係る資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。2020年2月期末における有利子負債の額は2,614,977千円であり、総資産額の27.9%を占めております。現在、長期借入金については固定金利により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後、新たに借入を行う際に、経済情勢等によって借入金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

古物営業法に関する規制について

当社グループが取扱う商品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、出店に際しては管轄する各都道府県公安委員会から営業許可を受けております。当社グループでは同法に従って適切に業務を遂行するため、古物台帳の管理の徹底、古物営業法に係る社内マニュアルの整備、社員教育等を実施しております。本資料の発表日現在において、当社グループにおいて許可の取消し事由は発生しておりませんが、万一同法に定める規則に反した場合には、営業許可の取消し、又は営業停止等の処分を受ける可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループが買取った商品が盗品又は遺失物であった場合には、盗難又は遺失の時から1年以内であれば無償で被害者等に返還しなければなりません。その場合には、損失が発生することになります。

個人情報の管理について

当社グループは、古物営業法等の規則により、商品を買取る際、顧客の個人情報を入手することがあります。また、ウェブサイトを通じて顧客や採用応募者の個人情報を取得することがあります。

このため、当社グループでは、個人情報の管理ルールを定める社内規程等の整備や従業員教育の実施等により社内管理体制の強化を図り、ネットワークシステムへのアクセス管理により不正アクセスを防止するなど、個人情報管理の強化に取り組んでおり、今後も個人情報の保護に努めてまいります。

こうした対策にもかかわらず、個人情報が流出した場合には、社会的信用の失墜、事後対応による多額の経費発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他の法的規制等について

当社グループが規制を受けているその他の法律には、「特定商取引に関する法律」、「消防法」、「建築基準法」、「特定家庭用機器再商品化法」及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

これらの各種法令の改正等に伴い、新たな対応コストが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業体制について

人材の確保及び育成について

当社グループは、店舗数の拡大に応じて人材の確保及び育成に努めておりますが、十分な人材の確保ができない場合や出店計画に見合った人材育成が計画どおりに進まない場合には、店舗展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) その他

自然災害及び感染症発生等について

当社グループは、2020年2月期末全193店舗のうち134店舗を首都圏に出店しております。このため、首都圏において地震、風水害（暴風・豪雨・洪水・津波）、猛暑・熱波、豪雪、火山の噴火及びその他の異常な自然現象により、当社が物的及び人的な損害を受けた場合、また、新型インフルエンザや新型コロナウイルスをはじめ、重大な感染症が発生・蔓延し、当社グループの営業を著しく縮小せざるを得なくなった場合などは、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ店舗が出店している地域において自然災害に起因して生じる電力の不足、燃料の不足、通信の途絶、運輸機能の停止及び水道の停止等ライフラインの途絶が発生した場合、行政からの避難命令・勧告等により営業継続が困難となった場合にも当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

M & A等について

当社グループは、新たな地域や新規事業への進出、既存事業の強化等のため、M & Aや資本提携等（以下「M & A等」という。）を積極的に検討していく方針であります。M & A等の実行においては、対象となる事業・地域・市場動向、相手先企業の経営状況、財務内容等について調査・分析を行うこととしておりますが、外部環境の著しい変化、人材の流出、当事者間の利害不一致その他の要因から想定どおりに推移する保証はなく、M & A等の検討時における制約等から十分な調査・分析を実施できない場合には、実行後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する可能性があります。また、相手先企業の業績悪化等が生じた場合には、投資回収の困難、追加費用の発生、のれん等の減損その他の要因から、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出について

当社グループは、2016年からタイ王国にてリユース事業を行っております。海外進出にあたっては、事前に当該国の市場規模、競合環境及び法規制等の諸条件を十分に調査、検討しておりますが、海外での事業運営には、法改正や政策変更による事業リスク、潜在的な税務リスク、各種法律や規制への違反抵触などのリスクがあります。また、人件費の高騰や採用難、未整備なインフラ、テロ・戦争・疾病・災害・その他の要因による社会的又は経済的混乱の発生により事業が影響を受けるリスクがあります。これらのリスクが顕在化することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、従来「リユース事業」を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において株式会社デジタルクエストを連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「リユース事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を記載することとしており、前連結会計年度との比較・分析は当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、新型コロナウイルスの世界的流行により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

中古品小売業界では、リユースショップチェーンの多店舗展開やフリマアプリの浸透などにより、その市場は引き続き拡大基調にあります。一方で、9月以降の首都圏への大型台風の上陸、10月の消費増税など小売業界に影響する事象も発生しました。

そのような経営環境の中、当社グループは、リユース事業の成長、M&Aによる成長、海外市場での成長、新規事業への投資という4つの成長の柱を掲げ、グループ全体の事業成長に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、売上高19,123,188千円（前期比7.8%増）、営業利益939,045千円（前期比3.7%増）、経常利益993,554千円（前期比4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は515,928千円（前期比8.7%減）となりました。

利益率の指標では、差引売上総利益率は61.8%（前期比0.1pt上昇）、販売費及び一般管理費比率は56.9%（前期比0.3pt上昇）、営業利益率は4.9%（前期比0.2pt低下）、経常利益率は5.2%（前期比0.2pt低下）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(リユース事業)

仕入では、単体は全社での買取が好調に推移し前期比4.6%増、買取チャネル別では特に出張買取が前期比31.4%増、宅配買取が同26.0%増と順調に買取を行うことができました。この結果、当期連結商品仕入高は前期比5.1%増となりました。

販売では、単体の売上は前期比5.8%増、単体既存店が同1.0%増となりました。1点当たり単価の向上により、主力カテゴリーの衣料と生活家電などが好調に推移したことに加え、「ブランドコレクト表参道店」の新店などによるブランド品の販売増、スポーツ業態における新規出店や既存店の好調によるスポーツ・アウトドア用品の販売増などが貢献しました。第2四半期累計期間においては、1点あたり単価の向上などにより販売が好調に推移した一方で、第3四半期以降は、気温の高い日が長引いたことによる秋冬衣料や季節家電の苦戦などが影響し、販売は伸び悩みました。また、EC販売は自社ECサイトでの出品を強化し、単体自社サイトでのEC販売額は前期比63.4%増となりました。

出店は、当連結会計年度においては、単体9店、タイ法人1店、グループ会社カインドオルの直営店3店、グループ全体で13店となりました。新たな出店立地としては、都心エリアに「トレファクスタイル目黒店」「トレファクスタイル目白店」、郊外大型モールに「トレファクスタイルモラージュ菫蒲店」を出店しました。新コンセプトの店舗としては、ラグジュアリーブランドに特化した「ブランドコレクト表参道店」をオープン、グループ会社のカインドオルは新たな顧客層に向けファッションエリアに「カインドオル中目黒店」をはじめ3店出店しました。これらの新規出店店舗は総じて好調に立ち上がり、連結売上に寄与しました。当連結会計年度末における店舗数は、単体で直営店127店、FC店4店の合計131店、グループ全体で合計193店となりました。

以上の結果から、売上高は18,556,217千円（前期比5.5%増）、セグメント利益は1,997,649千円（前期比8.1%増）となりました。

(その他)

レンタル事業の「Cariru」では、ドレスなどの商材でユーザーのニーズの高いアイテムの強化、オウンドメディアによる新規顧客獲得などを行いました。この結果、レンタル事業の売上が前期比85.1%増と好調に推移しました。

システム事業では、グループ会社のデジタルクエストにおいて、当社で新たに開始予定のオークション事業に係るシステムなどの開発に取り組みました。

以上の結果から、売上高は590,392千円（前期比314.5%増）、セグメント利益は70,699千円（前期比140.7%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、131,934千円減少し、株式会社デジタルクエストの新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額144,066千円を加味した結果、1,618,631千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは638,369千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益756,042千円、減価償却費302,995千円があった一方で、法人税等の支払額350,702千円、たな卸資産の増加額320,029千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは576,115千円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出53,130千円、店舗新設等に伴う有形固定資産の取得による支出330,860千円、敷金及び保証金の差入による支出126,862千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは193,293千円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入375,000千円、短期借入金による収入82,532千円があった一方で、長期借入金の返済による支出468,237千円、配当金の支払額192,594千円があったことによるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

リユース事業 商品別仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
生活雑貨	427,601	5.8	96.3
衣料	3,476,366	46.9	102.6
服飾雑貨	1,680,135	22.7	114.6
電化製品	757,848	10.2	96.5
家具	227,270	3.1	92.9
ホビー用品	390,885	5.3	123.0
その他	444,142	6.0	112.0
合計	7,404,250	100.0	105.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、仕入副費が含まれております。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

リユース事業 商品別販売実績

品目	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
生活雑貨	1,260,296	6.8	100.3
衣料	9,132,829	49.2	106.4
服飾雑貨	3,495,902	18.8	107.9
電化製品	2,389,758	12.9	100.3
家具	1,000,968	5.4	99.6
ホビー用品	1,005,326	5.4	114.8
その他	271,135	1.5	109.1
合計	18,556,217	100.0	105.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他には、その他商品と引越関連の売上が含まれております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、会計基準の範囲内において過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づき合理的に行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

財政状態の分析

a. 資産

当連結会計年度末における資産合計は、売掛金が113,248千円、商品が319,985千円、繰延税金資産が66,175千円、のれんが50,586千円、敷金及び保証金が103,635千円増加した一方で、投資有価証券が135,106千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して540,626千円増加し、9,379,103千円となりました。

b. 負債

当連結会計年度末における負債合計は、短期借入金が82,532千円、1年内返済予定の長期借入金が82,186千円増加した一方で、長期借入金が89,879千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して194,517千円増加し、4,734,594千円となりました。

c. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益を515,928千円計上したこと等により、前連結会計年度末と比較して346,108千円増加し、4,644,509千円となりました。

経営成績の分析

a. 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して1,386,067千円増加し、19,123,188千円（前期比7.8%増）となりました。

1点当たり単価の向上により、主力カテゴリーの衣料と生活家電などが好調に推移したことに加え、「ブランドコレクト表参道店」の新店などによるブランド品の販売増、スポーツ業態における新規出店や既存店の好調によるスポーツ・アウトドア用品の販売増などが貢献しました。

b. 差引売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比較して880,328千円増加し、11,822,725千円（前期比8.0%増）となりました。また、差引売上総利益は11,823,362千円となりました。

c. 営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、販売費及び一般管理費率が前期に比べ0.3pt上昇し、56.9%となり、単体では前期比0.1pt低下しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度と比較して33,753千円増加し、939,045千円（前期比3.7%増）となりました。

d. 経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比較して43,772千円増加し、993,554千円（前期比4.6%増）となりました。

e. 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比較して48,868千円減少し、515,928千円（前期比8.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、仕入資金、人件費及び店舗家賃等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは、新規出店及び既存店の改装等にかかる投資であります。

従いまして、運転資金と設備投資資金については営業キャッシュフローで充当するとともに、必要に応じて金融機関等からの借入れによる資金調達を実施し充当しております。また資金調達においては、安定的な経営を続けるために必要な流動性を確保するため短期借入金を活用するとともに、新店投資等の固定資産への投資にあたっては長期借入金を中心とした資金を重点的に調達しております。

経営戦略の現状と見通し

a．複数業態による出店により、国内主要都市への出店を加速する

当社グループは、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」と服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」を中心に8つの店舗業態を展開しております。複数の業態を組み合わせ、年間15店前後、直営店を継続出店する体制を確立し、全国の主要都市への店舗展開を目指します。

b．総合的にリユース品を扱っている強みを活かし、新規業態の開発に取り組む

当社グループは、顧客の多様なニーズに応えるために、総合リユース業態と各種専門業態を展開し、様々なリユース品を提供できる体制を構築してまいります。

c．ネット事業・ネット経由の収益の拡大を推進する

当社グループは、実店舗でのサービスとネット経由のサービスを組み合わせ、トータル的に収益を拡大していくことを目指します。EC専用の物流センターを増床し、ネット経由の宅配買取サービスの一層の増加を図るとともに、自社ECサイトを中心にEC販売を増加させ、収益力の向上を図ってまいります。

d．海外リユース事業を展開する

当社グループは、中長期にわたる持続的な事業成長のために、国内とともに、海外においてもリユースビジネスを展開していく方針であります。現在は、タイ王国のバンコクで総合リユースショップを3店運営しておりますが、今後、タイ王国での多店舗展開を進め、海外のリユース事業の収益基盤の構築に取り込んでまいります。

e．M&Aによる企業成長

当社は、リユース事業の拡大と新規事業への参入を目的に、これまで5件のM&Aを実施してきました。それらの多くは、既に経営改善が進み、現状では利益を生み出す事業となっております。今後も、リユース事業やリユース周辺事業の拡大、そして、新たな事業への参入を目的に、当社の企業理念や成長ビジョンと合致する企業を、当社グループに迎え入れ、更なる成長につなげてまいります。

経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、中古品小売業者としてリユース事業を中心に事業展開しております。中古品小売業界は、大手リユースショップチェーンの多店舗展開や異業種からの参入などにより、競争環境は厳しさを増しております。また、消費者のライフスタイルやリユースに対する意識、ニーズも絶えず変化しており、顧客がリユースショップに求めるサービスのレベルもますます高まっていくことが予想されます。

このような環境の中、常に化する消費者ニーズを機敏に捉え、当社グループのリユースサービスの魅力をいかに高めていくかが、継続的な成長を図る上で重要となります。それを実現するために、当社は、実店舗にITと周辺事業を掛け合わせて、一品モノの仕入れとリアルでの強みを活かし、当社独自の事業基盤を発展させていくことを目指します。具体的には以下3点を中心に取り組みます。

1. 出店による認知度と信頼感の獲得

リアル店舗を出店することにより、顧客の信頼感と認知度を更に向上させ、リアル店舗のみならずウェブやECの集客まで伸ばします。

2. 実店舗とネットの相互利用伸長

店舗とオンラインサービスの会員共通化をベースに、リアル店舗とEC販売、宅配買取などの相互利用を進めます。

3. リユース周辺事業の展開によるリユース事業の強化

引越事業、オークション事業などの展開により、仕入チャンネルと商材の幅を広げ、強みである販売力を駆使して売り切ることで、収益を最大化します。

また、継続的な多店舗展開を行っていくため、採用強化、人材の早期育成、新店在庫の供給体制整備、物件開発体制の充実に取り組みます。

リユース周辺事業では、リユース事業者が参加するオンラインベースのBtoBオークション事業を新たに開始し、自社でオークションのプラットフォームを持つことにより、より積極的な仕入を行い、それをオークションで販売し、中古品流通の活性化に取り組みます。

また、リユース事業以外の分野でも、新規事業として始めているトレファク引越などをはじめ、新たな新規事業にも積極的に挑戦し、経営シナジーと事業シナジーを効かせることによりそれら事業を次なる柱として育てていきます。

海外事業では、国内で培った事業ノウハウを海外の成長市場で展開し、複数国でドミナント出店と黒字経営を達成することを目指します。

以上の方針のもと、企業グループとして一層の成長拡大を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、店舗の出店を中心に408,346千円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	レンタル 資産	その他	合計	
提出会社	足立西新井 店他45店舗 (東京都足 立区他)	リユース 事業	店舗	294,388	72,500	-	-	493,729	860,617	171(204)
提出会社	草加店他25 店舗 (埼玉県草 加市他)	"	"	150,045	30,117	141,555 (1,106)	-	204,369	526,087	101(156)
提出会社	横浜鶴見店 他17店舗 (神奈川県 横浜市鶴見 区他)	"	"	79,451	20,700	-	-	151,278	251,430	80(116)
提出会社	流山店他18 店 (千葉県流 山市他)	"	"	142,967	28,146	-	-	169,052	340,166	66(94)
提出会社	牛久店 (茨城県牛 久市)	"	"	4,686	110	-	-	4,800	9,597	4(6)
提出会社	神戸新長田 店他2店 (兵庫県神 戸市長田 区他)	"	"	6,974	1,048	-	-	34,475	42,498	10(11)
提出会社	岸和田店他 9店 (大阪府岸 和田市他)	"	"	38,241	6,956	-	-	103,192	148,390	36(42)
提出会社	名古屋徳重 店 (愛知県名 古屋市緑 区)	"	"	-	160	-	-	7,800	7,960	2(6)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	レンタル 資産	その他	合計	
提出会社	福岡春日店 (福岡県春日市)	"	"	-	160	-	-	7,800	7,960	3(6)
提出会社	京都宇治店 他1店 (京都府宇治市他)	"	"	-	160	-	-	22,898	23,058	6(9)
提出会社	本社他 (東京都千代田区他)	リユース 事業、 その他事業	事務所等	147,375	11,914	-	61,758	85,544	306,592	100(30)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 草加店を除く上記の建物・土地は、全て賃借設備であります。
なお、当連結会計年度における賃借料は2,655,392千円であります。
3 建設仮勘定は含んでおりません。
4 従業員数の()内は外書きで、パートタイマー及び契約社員の年間平均雇用人員を記載しております。
5 帳簿価額「その他」は、敷金及び保証金等の合計であります。

(2) 国内子会社

2020年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	工具、 器具及 び備品	土地 (面積㎡)	レンタル 資産	その他	合計	
(株)カインドオル	本社他22店 (大阪府大阪市淀川区他)	リユース 事業	店舗・ 事務所等	50,021	9,870	-	-	252,659	312,551	68(70)
(株)ゴルフキッズ	越谷店 (埼玉県越谷市東大沢)	リユース 事業	店舗・ 事務所等	4,862	590	-	-	2,400	7,852	5(1)
(株)デジタルクエスト	本社 (東京都千代田区神田佐久間町)	その他事 業	事務所	1,063	0	-	-	4,707	5,771	21(0)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の建物は全て賃借設備であります。
3 建設仮勘定は含んでおりません。
4 従業員数の()内は外書きで、パートタイマー及び契約社員の年間平均雇用人員を記載しております。
5 帳簿価額「その他」は、機械装置、敷金及び保証金等の合計であります。

(3) 在外子会社

2019年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	レンタル資産	その他	合計	
Treasure Factory (Thailand) Co.,LTD.	スクンビット39 店他2店舗 (タイ王国・バンコク)	リユース 事業	店舗	21,461	14,167	-	-	17,681	53,309	27(0)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の建物は全て賃貸設備であります。
3 建設仮勘定は含んでおりません。
4 従業員数の()内は外書きで、パートタイマー及び契約社員の年間平均雇用人員を記載しております。
5 帳簿価額「その他」は、敷金及び保証金等の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,160,000
計	28,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,598,800	11,598,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,598,800	11,598,800		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当連結会計年度において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2019年5月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社及び当社子会社従業員 33名
新株予約権の数(個)	3,360
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2)	336,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3)	721
新株予約権の行使期間	2020年6月1日から 2022年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 721 資本組入額 360.50
新株予約権の行使の条件	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当連結会計年度の末日(2020年2月29日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年4月30日)において、記載すべき内容が当連結会計年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1 本新株予約権は、新株予約権1個につき1,970円で有償発行しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込額(以下、「行使価額」という。)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4 新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、2020年2月期における、参照指数(監査済みの当社連結損益計算書の営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額を加算した額をいい、以下同様とする)が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を2020年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。上記の参照指数の判定において、本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正参照指数をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 2020年2月期の参照指数が1,331百万円以上の場合、行使可能割合40%

(b) 2020年2月期の参照指数が1,452百万円以上の場合、行使可能割合40%

(c) 2020年2月期の参照指数が1,573百万円以上の場合、行使可能割合20%

上記の条件達成にかかわらず、新株予約権者は、本新株予約権の割当日から権利行使開始日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の75%を下回った場合は、本新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年6月1日 (注)2	5,596,400	11,192,800		369,743		304,743
2016年8月15日 (注)1	20,000	11,212,800	4,732	374,476	4,732	309,476
2016年10月31日 (注)1	26,000	11,238,800	6,152	380,628	6,152	315,628
2017年1月31日 (注)1	25,200	11,264,000	5,962	386,591	5,962	321,591
2017年2月28日 (注)1	14,800	11,278,800	3,502	390,093	3,502	325,093
2017年4月7日 (注)1	16,000	11,294,800	3,786	393,879	3,786	328,879
2017年4月20日 (注)3	126,000	11,168,800		393,879		328,879
2017年5月31日 (注)1	140,000	11,308,800	33,127	427,006	33,127	362,006
2017年7月31日 (注)1	29,200	11,338,000	6,909	433,916	6,909	368,916
2017年8月31日 (注)1	8,000	11,346,000	1,893	435,809	1,893	370,809
2017年10月31日 (注)1	55,200	11,401,200	13,061	448,871	13,061	383,871
2018年1月31日 (注)1	115,600	11,516,800	27,353	476,224	27,353	411,224
2018年4月10日 (注)1	30,000	11,546,800	7,098	483,323	7,098	418,323
2018年4月23日 (注)3	108,000	11,438,800		483,323		418,323
2018年4月25日 (注)1	160,000	11,598,800	37,860	521,183	37,860	456,183

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

3 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	29	50	49	5	5,246	5,394	-
所有株式数(単元)	-	11,101	3,139	8,435	14,419	9	78,853	115,956	3,200
所有株式数の割合(%)	-	9.57	2.71	7.27	12.43	0.01	68.00	100.00	-

(注) 自己株式283,031株は、「個人その他」に2,830単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
野坂 英吾	東京都新宿区	4,314,000	38.12
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	850,000	7.51
株式会社スリースターマネジメント	東京都新宿区市谷砂土原町3丁目17-1	600,000	5.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	583,400	5.15
野坂 淳	東京都台東区	446,500	3.94
トレジャー・ファクトリー従業員持株会	東京都千代田区神田練堀町3番地 大東ビル2階	280,600	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	174,000	1.53
上遠野 俊一	福島県いわき市	134,800	1.19
野坂 直香	東京都新宿区	134,400	1.18
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM	122,100	1.07
計		7,639,800	67.51

(注) 1 株式会社スリースターマネジメントは当社代表取締役社長である野坂英吾氏及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式が283,031株(2.44%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,312,600	113,126	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	11,598,800	-	-
総株主の議決権	-	113,126	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が31株含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トレジャー・ファクトリー	東京都千代田区神田練堀町3番地	283,000	-	283,000	2.44
計		283,000	-	283,000	2.44

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当期間 (自 2020年3月1日 至 2020年4月30日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	283,031		283,031	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、株主還元と内部留保の充実による財務基盤の強化のバランスを勘案して、業績に応じ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記配当方針に鑑みて期末配当を8円とし、当期の1株当たり年間配当金は17円となります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月9日 取締役会決議	101,841	9.00
2020年5月26日 定時株主総会決議	90,526	8.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

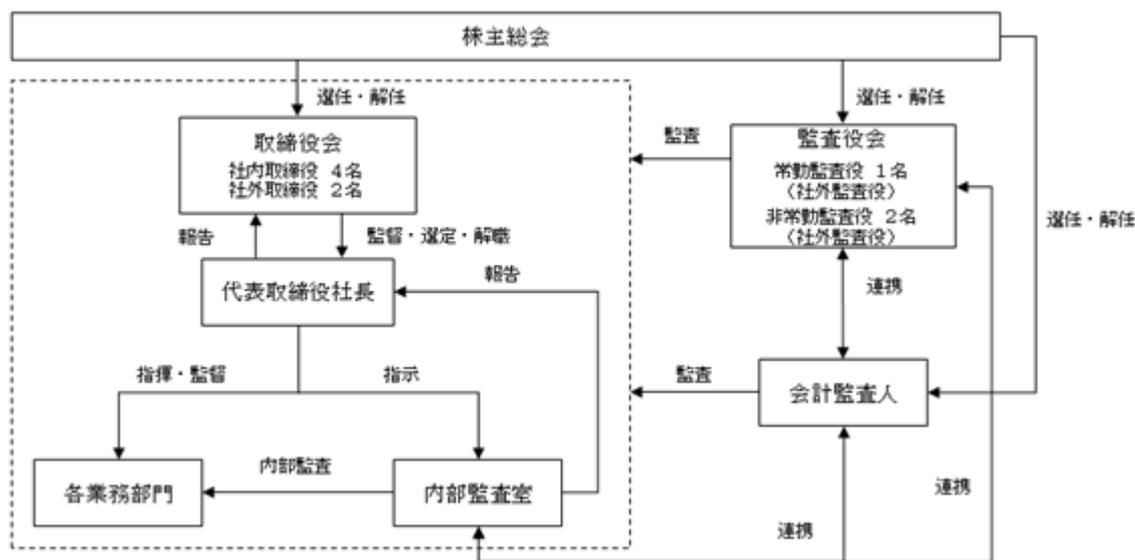
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性・効率性・信頼性を向上させ、永続的に企業価値を増大させることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。また、当社は、株主・従業員・取引先・地域社会等のあらゆるステークホルダーの期待に応えられるよう、適時的確な情報の開示を実施すべく、内部牽制・監督機能を継続して発展させながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの期待に応える信頼性の高い経営を実現するために、企業経営・財務・会計・法律及び内部統制等に知見を有する取締役や監査役を選任し、以下のとおりのガバナンス体制を採用しております。



(2020年5月26日現在)

当社の取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には取締役及び監査役が出席し、会社の重要事項についての意思決定や報告を行うとともに取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

取締役のうち2名は社外取締役であります。1名は異業種の会社経営に携わる見地から意見を述べるなど、独立した立場から当社経営への監督・関与をしております。また、もう1名は弁護士としての専門的見地から、取締役会における適正性の確保、リスク管理及びコンプライアンス強化のための助言・提言を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名(うち、社外監査役3名)で構成されており、各監査役は取締役会へ出席し意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視するとともに経営の実態を適時に把握し、監査できる仕組みとしております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正を確保するため、以下の内容のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これに基づき内部統制システムを整備しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役会は、企業行動憲章を制定し、当社及び子会社にこれを周知徹底する。
 - ・ 取締役会は、コンプライアンスに係る規程を制定するとともに、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスに関連する方針の立案及び上申を行わせ、もって役員及び使用人のコンプライアンス意識の維持・向上を図る。
 - ・ 取締役会は、コンプライアンスに係る統括責任者として担当取締役を選任し、子会社を含めた全社的な管理を行う。

- ・ 監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会に出席するほか、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査する。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 株主総会議事録及び取締役会議事録等の法定文書のほか、重要な職務執行に係る文書及び情報につき、文書管理規程及び情報管理規程等必要な規程を制定し、これらの規程等に従い情報を適切に保存及び管理するものとし、必要な関係者が閲覧できる体制とする。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 事件、事故及び自然災害その他経営に重大な影響を及ぼすリスクに備えるため、内部統制委員会を設置し、想定されるリスクの洗い出しと予防策の策定、並びにリスクが発生した際の危機管理体制を整備する。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会は、中期経営計画及び年次経営計画を策定し、各部門は当該計画の達成のために適切な運営活動を実施する。
 - ・ 取締役会は、業務分掌規程及び職務権限規程、稟議規程等を制定し、これらの規程に基づき使用人に権限を委譲し、決裁権限を明確にすることにより、職務の執行を円滑なものとする。
 - ・ 業務執行の管理・監督を行うため、定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する。
 - ・ 定例取締役会において月次業績の分析・評価を行い、必要な措置を講ずる。
- (ホ) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ グループ会社管理規程その他関連規程に基づき、子会社から子会社の職務執行及び事業状況を報告させる。
 - ・ 当社及び子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。
 - ・ 当社及び子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程については随時見直しを行う。
 - ・ 子会社の規模に応じて当社又は子会社にリスク管理体制を整備し、連携して情報共有を行うものとする。
 - ・ 当社内部監査室は、当社及び子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- (ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する使用人を配置するとともに、配置に当たっての具体的な内容(組織、人数、その他)については、監査役と相談し、その意見を十分考慮して検討する。
- (ト) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役を補助すべき使用人の独立性を確保するため、監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、部長等の指揮命令を受けない。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて当社及び子会社の業務執行状況及び内部監査の実施状況を報告する。
 - ・ 取締役は、当社及び子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査役に報告する。
 - ・ 監査役へ報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を社内規程に明記する。
- (リ) 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役を補助すべき使用人の独立性を確保するため、監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、部長等の指揮命令を受けない。

監査役がその職務の執行について、当社に対し、費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会及びその他重要な会議に出席するとともに、議事録、稟議書等業務に関する重要な文書を閲覧、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる。
- ・ 代表取締役は、監査役との間で適宜会合を持つ。
- ・ 監査役は、会計監査人と適宜会合を持ち、会計監査内容についての説明を受け、情報交換など連携を図る。
- ・ 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、定期的に情報交換を行う。

(ル) 財務報告の信頼性を確保する体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する基本方針書を制定し、適切な財務情報を作成するために必要な体制・制度の整備・運用を組織的に推進するとともに、統制活動の有効性について継続的に評価し、必要に応じて統制活動の見直しを図る。

(ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・ 市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力と関係を持つことは、会社の事業継続に重大な影響を及ぼすものであるという考えの下、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わりを持たないことを企業行動憲章において宣言する。
- ・ 反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を未然に防止するため、反社会的勢力排除規程を制定し、反社会的勢力排除のための社内体制の整備を推進する。具体的には、不当要求防止責任者の設置及び講習の受講、反社会的勢力の排除を目的とする外部専門機関との連携、反社会的勢力に係る情報の収集及び報告体制の構築、事前審査の強化及び役員向けの研修の実施等の取り組みを推進する。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、リスク管理を強化するため、内部統制委員会を設置し、リスク情報を早期に把握・共有し、リスクの顕在化を未然に防止する体制の構築に努めております。

(c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、子会社の業務の適正を確保するため、その体制の構築に努めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項及び当社定款規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役、社外監査役及び会計監査人が、当社に対し損害賠償責任を負う場合において、社外取締役、社外監査役及び会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金200万円又は法令が定める額のいずれか高い額を当該損害賠償責任の限度とするものとしております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得の決定

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	野坂 英吾	1972年5月6日生	1995年5月 有限会社トレジャー・ファクトリー(現当社)設立、代表取締役社長 1999年12月 同社を株式会社トレジャー・ファクトリーに改組 代表取締役社長(現任) 2016年3月 株式会社アルプス技研社外取締役(現任)	(注)4	4,314
専務取締役	野坂 淳	1974年9月15日生	1998年4月 有限会社トレジャー・ファクトリー(現当社)入社 1999年12月 当社取締役事業本部長 2003年6月 当社専務取締役管理本部長兼システム部長 2009年3月 当社専務取締役営業部長兼システム部長 2011年3月 当社専務取締役営業部長 2012年3月 当社専務取締役 2014年2月 当社専務取締役システム部長 2017年3月 当社専務取締役(現任)	(注)4	446
取締役 事業推進室長	澤田 卓	1973年4月15日生	1996年4月 太平住宅株式会社入社 1999年10月 有限会社トレジャー・ファクトリー(現当社)入社 2002年6月 当社商品スーパーバイザー 2003年6月 当社商品部長兼店舗開発部長 2004年1月 当社商品部長 2004年5月 当社取締役商品部長 2012年3月 当社取締役事業推進部長 2019年3月 当社取締役事業推進室長(現任)	(注)4	60
取締役 経営企画室長	小林 英治	1975年8月19日生	1998年7月 ブライスウォーターハウスコンサルタント株式会社入社 2002年10月 当社入社 2004年1月 当社財務経理部長 2006年3月 当社管理部長 2011年5月 当社取締役管理部長 2012年1月 当社取締役管理部長兼総務部長 2012年3月 当社取締役管理部長 2017年3月 当社取締役経営企画部長 2019年3月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)4	56
取締役	鈴木 信夫	1971年6月8日生	1995年4月 株式会社日本オートメーション入社 1997年9月 千代田第一工業株式会社入社 2000年1月 同社常務取締役 2004年1月 同社代表取締役社長(現任) 2004年5月 当社取締役 2004年9月 当社取締役退任 2006年5月 当社取締役(現任)	(注)4	8
取締役	宮本 久美子	1970年3月1日生	2000年4月 弁護士登録、鳥飼総合法律事務所入所 2008年1月 同所 パートナー弁護士就任 2011年4月 株式会社ミサワ社外監査役 2016年1月 和田倉門法律事務所設立、マネージングパートナー弁護士就任(現任) 2016年5月 当社取締役(現任) 2016年7月 株式会社ビューティガレッジ社外取締役(監査等委員)(現任) 2016年12月 株式会社インタートレード社外監査役(現任) 2017年4月 株式会社ミサワ社外取締役(監査等委員)(現任) 2018年11月 ビクスタ株式会社社外監査役 2019年3月 ビクスタ株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	長尾 昌彦	1960年4月29日生	1983年4月 株式会社協和銀行入行 1986年4月 昭和リース株式会社入社 2005年4月 同社広島支店長 2007年4月 同社立川支店長 2019年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	0
監査役	石川 博康	1959年6月22日生	1992年4月 弁護士登録(埼玉弁護士会) 石川博光法律事務所入所 2000年1月 石川総合法律事務所設立、代表弁護士 2006年5月 当社監査役(現任) 2007年4月 アーク法律事務所設立、代表弁護士 (現任) 2007年6月 ブルドックソース株式会社社外監査役 2015年6月 ブルドックソース株式会社社外取締役(監査 等委員)(現任)	(注)6	8
監査役	金野 栄太郎	1959年6月30日生	1992年4月 朝日新和会計社(現有限責任 あずさ監査法 人)入社 1995年3月 公認会計士登録 1996年12月 こんの公認会計士事務所(現税理士法人のぞ み会計社)設立 2000年4月 株式会社エフピー・フィールドینگ(現株 式会社のぞみキャピタルマネジメント)設 立、代表取締役 2006年10月 東陽監査法人代表社員 2007年5月 東陽監査法人理事 2008年5月 当社監査役(現任) 2012年9月 東陽監査法人理事待遇 2013年9月 株式会社のぞみリアルエステート設立、代表 取締役(現任) 2014年8月 東陽監査法人理事 2019年2月 株式会社スマイルS代表取締役(現任) 2019年3月 シンシア監査法人代表社員(現任)	(注)7	0
計					4,892

(注)1 専務取締役 野坂淳氏は、取締役社長 野坂英吾氏の実弟であります。

2 取締役 鈴木信夫氏及び宮本久美子氏は、社外取締役であります。

3 常勤監査役 長尾昌彦氏、監査役 石川博康氏及び金野栄太郎氏は、社外監査役であります。

4 任期は、2019年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5 任期は、2020年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 任期は、2019年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

7 任期は、2020年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

8 所有株式数には、2020年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、当社と各社外取締役及び各社外監査役の間には、資本的関係、人的関係及び取引関係並びにその他の特別な利害関係はなく、各社外取締役及び各社外監査役は、経営陣に対して客観的かつ中立的な視点からの助言や監督を行うといった役割を果たしております。

なお、各社外取締役及び各社外監査役の当社株式の所有状況については、「 役員の一覧」に記載しております。

社外取締役鈴木信夫氏は異業種の会社経営に携わる見地から意見を述べるなど、取締役会における意思決定の透明性、健全性、遵法性を確保し、コンプライアンス(法令遵守)強化のための助言・提言を行っております。

社外取締役宮本久美子氏は弁護士としての専門的見地から、取締役会における適正性の確保、リスク管理及びコンプライアンス強化のための助言・提言を行っております。

社外監査役長尾昌彦氏は金融業界での豊富な経験や、財務及び会計に関する知見に基づく幅広い見識を、当社における監査に反映し、適法性を確保するための適切な助言・提言を行っております。

社外監査役石川博康氏は弁護士としての専門的見地から、取締役会における適正性の確保、リスク管理及びコンプライアンス強化のための助言・提言を行っております。

社外監査役金野栄太郎氏は公認会計士としての専門的見地から、主に財務・経理・税務及び内部統制等に関する助言・提言を行っております。

なお、社外取締役及び社外監査役の各氏はそれぞれその期待される機能及び役割を果たしており、その選任状況は十分であると考えております。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて社外取締役及び社外監査役の候補者を選定しております。また、実際の候補者選定に際しては、取締役会において、経営に関する高い知見とそれぞれの専門性に基づき適切に発言し得る、社外取締役及び社外監査役として客観的な立場から会社の経営に貢献できる人材を選定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則として毎月1回開催される取締役会に出席し、経営の状況等をモニタリングするとともに、事業判断上、必要とする助言や意見交換を行います。

社外監査役は、原則として毎月1回開催される取締役会及び監査役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監査する他、内部監査の状況、会計監査人による監査の状況を把握するとともに、内部統制システムの整備・運用状況等を監査し、必要に応じてそれぞれと連携をとり、業務の適正化を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は3名おり、常勤監査役1名（社外監査役）、非常勤監査役2名（社外監査役）であります。定期的に監査役会を開催しており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役3名は、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監視しております。また、常勤監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、代表取締役、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を持つことにより、業務執行の状況を日常的に監視しております。なお、社外監査役金野栄太郎氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室に専任担当者4名を置き、内部監査を実施しております。各部門を対象に監査計画に基づき網羅的に内部監査を実施しております。監査の結果は、随時、社長・監査役・被監査部門等にフィードバックされ、当社の経営の健全性・効率性・信頼性の向上に寄与しております。

なお、内部監査室、監査役会及び会計監査人は、必要に応じて相互に意見交換を行い、それぞれ連携して監査の効率化・合理化を図り、その機能の強化に努めております。

会計監査に関する事項

(a) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

高崎 博

北村 雄二郎

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名

その他5名

(d) 監査法人の選定方針と理由

有限会社 あずさ監査法人は、会計監査人として必要な専門性、当社との関係における独立性、当社グループが展開する事業への見識等を総合的に勘案し、当社の会計監査において必要とされる監査品質を確保できる体制を十分に有していると判断したため、当該法人を当社の会計監査人として選任しております。

なお、当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査役会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役の全員の同意により会計監査人を解任いたします。

(e) 監査役及び監査役会における監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役の実務指針」に基づき、当社監査役会が制定した「会計監査人の評価及び選定基準」に従い、監査法人に求められる監査品質、専門性、独立性、報酬水準等の観点から評価を行っております。

その結果、当社の監査役会は当連結会計年度において、監査計画とその実績等を勘案した結果、有限責任あずさ監査法人は当社基準を満たすものと判断しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）d（f）からの規定に経過措置を適用しております。

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	4,800	31,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	4,800	31,000	-

（注）前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、3,000千円の追加報酬の額を含んでおります。また、非監査業務に基づく報酬の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬につきましては、1,000千円の追加報酬の額を含んでおります。

(b) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(c) 監査報酬の決定方針

監査法人から提示された監査計画等に基づいて検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

(d) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の会計監査人に対する監査報酬は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の方針、内容、見積り等の算出根拠及び職務遂行状況並びに、前年度の監査時間、報酬額等を確認し、当該内容について社内関係部署から報告を受ける等妥当性を検証した上で、当年度の監査時間等の妥当性を勘案、協議し、監査役の同意の上で決定することとしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

取締役の報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により代表取締役に一任されております。具体的な報酬額の決定は、外部調査機関の役員報酬調査に基づく他社水準を考慮し、各取締役の担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。また、監査役の報酬につきましては、株主総会で承認された監査役の報酬総額の範囲内において、監査役会における協議のうえ決定しております。

当社の取締役の報酬限度額は、2020年5月26日開催の第25回定時株主総会での決議（決議当時6名、定款上の員数の上限は7名）により、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まず、年額300百万円以内（うち社外取締役200百万円以内）、監査役の報酬限度額は、2000年5月29日開催の第5回定時株主総会の決議（決議当時1名、定款上の員数の上限は5名）により、月額3百万円以内となっております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	81,184	80,284	-	900	-	4
監査役 （社外監査役を除く。）	-	-	-	-	-	-
社外役員	16,560	16,560	-	-	-	6

役員ごとの連結報酬金額の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載してありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、以下のとおり区分しております。

(a) 純投資目的である投資株式

専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資株式

(b) 純投資目的以外の目的である投資株式

純投資目的以外の投資株式であり、主として当社グループの企業価値向上に資する取引関係強化等を目的とした投資株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、当社グループの企業価値向上及び中長期的な発展に資すると判断される技術・ノウハウ、営業拠点、営業チャネル、顧客等を有している企業との関係性強化を目的として、純投資目的以外の目的である投資株式を保有する方針を採っております。また、保有にあたっては、一定の投資金額に至るものに関しては、取締役会での審議を経ることとしており、当該取締役会において、前述の方針との適合性はもとより、投資金額の妥当性、利害関係等についても多角的に検証を行っております。

当社は本書提出日現在におきまして、全ての保有株式の妥当性はあるものと判断しておりますが、当社及び投資先の状況変化に鑑み、妥当性がないと判断される場合には、取締役会の審議を経て保有株式の縮減等の見直しを行います。なお、本書提出日現在におきまして、当社が保有する純投資目的以外の目的である投資株式は非上場株式のみであり、非上場株式以外の株式は保有いたしておりません。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	53,130
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	53,130	顧客開拓などを目的とした関係強化のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 非上場株式の減少は、株式会社デジタルクエストの連結子会社化によるものであります。

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年3月1日から2020年2月29日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,614,905	1,627,037
売掛金	367,765	481,014
商品	3,042,162	3,362,147
貯蔵品	6,780	7,508
その他	331,285	390,706
流動資産合計	5,362,898	5,868,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,210,267,731	1,2941,539
土地	1141,555	1141,555
建設仮勘定	5,833	232
その他(純額)	2246,378	2258,360
有形固定資産合計	1,420,499	1,341,688
無形固定資産		
のれん	143,402	193,988
その他	52,303	84,577
無形固定資産合計	195,705	278,565
投資その他の資産		
投資有価証券	188,236	53,130
長期貸付金	1,737	3,387
繰延税金資産	163,291	229,466
敷金及び保証金	1,371,534	1,475,169
その他	134,572	129,280
投資その他の資産合計	1,859,372	1,890,435
固定資産合計	3,475,578	3,510,689
資産合計	8,838,477	9,379,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,088	50,125
短期借入金	1,104,904	1,187,436
1年内返済予定の長期借入金	1,402,738	1,484,924
未払法人税等	234,872	196,400
賞与引当金	244,663	244,237
株主優待引当金	4,540	5,484
返品調整引当金	20,713	20,076
ポイント引当金	34,910	37,824
その他	908,349	1,025,975
流動負債合計	2,984,779	3,252,483
固定負債		
長期借入金	1,032,496	1,942,617
資産除去債務	479,758	503,911
その他	43,041	35,581
固定負債合計	1,555,296	1,482,110
負債合計	4,540,076	4,734,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金	456,183	456,183
利益剰余金	3,549,042	3,872,603
自己株式	241,113	241,113
株主資本合計	4,285,296	4,608,857
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	256	1,892
その他の包括利益累計額合計	256	1,892
新株予約権	-	6,619
非支配株主持分	13,360	30,925
純資産合計	4,298,400	4,644,509
負債純資産合計	8,838,477	9,379,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	17,737,120	19,123,188
売上原価	1 6,794,723	1 7,300,462
売上総利益	10,942,397	11,822,725
返品調整引当金繰入額	20,713	20,076
返品調整引当金戻入額	21,125	20,713
差引売上総利益	10,942,809	11,823,362
販売費及び一般管理費	2 10,037,517	2 10,884,317
営業利益	905,291	939,045
営業外収益		
受取利息	263	608
自販機収入	12,690	11,629
為替差益	4,654	-
保険解約返戻金	4,464	-
助成金収入	6,976	4,852
受取支援金収入	-	23,069
廃棄品売却収入	8,749	8,161
その他	10,720	15,105
営業外収益合計	48,517	63,426
営業外費用		
支払利息	3,551	4,368
為替差損	-	2,163
その他	475	2,386
営業外費用合計	4,027	8,918
経常利益	949,782	993,554
特別利益		
新株予約権戻入益	7,607	-
受取補償金	15,640	29,542
特別利益合計	23,247	29,542
特別損失		
固定資産除却損	3 1,899	3 2,153
減損損失	4 111,890	4 264,900
賃貸借契約解約損	5,500	-
特別損失合計	119,289	267,053
税金等調整前当期純利益	853,739	756,042
法人税、住民税及び事業税	319,480	295,557
法人税等調整額	30,538	56,506
法人税等合計	288,941	239,051
当期純利益	564,797	516,990
非支配株主に帰属する当期純利益	-	1,062
親会社株主に帰属する当期純利益	564,797	515,928

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	564,797	516,990
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,106	1,636
その他の包括利益合計	1 2,106	1 1,636
包括利益	566,904	515,354
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,904	514,292
非支配株主に係る包括利益	-	1,062

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	476,224	411,224	3,276,234	235,209	3,928,473
当期変動額					
新株の発行	44,958	44,958			89,917
剰余金の配当			181,121		181,121
親会社株主に帰属する 当期純利益			564,797		564,797
自己株式の取得				181,283	181,283
自己株式の消却			98,604	98,604	-
自己株式の処分		12,264		76,776	64,512
自己株式処分差損の 振替		12,264	12,264		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	44,958	44,958	272,808	5,903	356,822
当期末残高	521,183	456,183	3,549,042	241,113	4,285,296

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,362	2,362	9,174	10,016	3,945,302
当期変動額					
新株の発行					89,917
剰余金の配当					181,121
親会社株主に帰属する 当期純利益					564,797
自己株式の取得					181,283
自己株式の消却					-
自己株式の処分					64,512
自己株式処分差損の 振替					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,106	2,106	9,174	3,344	3,724
当期変動額合計	2,106	2,106	9,174	3,344	353,098
当期末残高	256	256	-	13,360	4,298,400

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,183	456,183	3,549,042	241,113	4,285,296
当期変動額					
剰余金の配当			192,368		192,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			515,928		515,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			323,560		323,560
当期末残高	521,183	456,183	3,872,603	241,113	4,608,857

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	256	256	-	13,360	4,298,400
当期変動額					
剰余金の配当					192,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					515,928
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,636	1,636	6,619	17,564	22,547
当期変動額合計	1,636	1,636	6,619	17,564	346,108
当期末残高	1,892	1,892	6,619	30,925	4,644,509

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	853,739	756,042
減価償却費	288,865	302,995
減損損失	111,890	264,900
のれん償却額	16,696	23,486
賞与引当金の増減額(は減少)	28,798	1,675
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,613	943
ポイント引当金の増減額(は減少)	1,043	2,914
返品調整引当金の増減額(は減少)	411	637
受取利息及び受取配当金	303	648
受取支援金収入	-	23,069
支払利息	3,551	4,368
為替差損益(は益)	4,587	741
受取補償金	15,640	29,542
新株予約権戻入益	7,607	-
固定資産除売却損益(は益)	1,899	2,153
賃貸借契約解約損	5,500	-
売上債権の増減額(は増加)	12,290	64,491
たな卸資産の増減額(は増加)	305,956	320,029
仕入債務の増減額(は減少)	18,418	16,655
その他	104,425	29,640
小計	1,078,391	963,265
利息及び配当金の受取額	303	648
利息の支払額	3,537	4,385
補償金の受取額	15,660	29,542
法人税等の支払額	242,157	350,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,660	638,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	123,724	53,130
有形固定資産の取得による支出	313,059	330,860
無形固定資産の取得による支出	27,633	28,578
敷金及び保証金の差入による支出	110,450	126,862
敷金及び保証金の回収による収入	43,622	23,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 153,919	-
その他	38,946	60,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	724,111	576,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	199,005	82,532
長期借入れによる収入	530,688	375,000
長期借入金の返済による支出	320,736	468,237
株式の発行による収入	88,350	-
自己株式の取得による支出	181,283	-
配当金の支払額	181,236	192,594
非支配株主からの払込みによる収入	3,344	-
新株予約権の発行による収入	-	6,619
その他	1,434	3,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,565	193,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,693	894
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270,808	131,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,335,690	1,606,499
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 144,066
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,606,499	1 1,618,631

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社カインドオル

Treasure Factory (Thailand) Co.,Ltd.

株式会社ゴルフキッズ

株式会社デジタルクエスト

(連結範囲の変更)

当社は株式会社デジタルクエストの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社と連結決算日は一致しておりますが、Treasure Factory (Thailand) Co.,Ltd.は決算日が11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはTreasure Factory (Thailand) Co.,Ltd.の11月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

・ 個別バーコード管理商品

個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

・ 上記以外の商品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。また、レンタル資産については定額法。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ~ 27年

構築物 10 ~ 20年

工具、器具及び備品 3 ~ 8年

レンタル資産 2年

無形固定資産

定額法を採用しております。

のれんについては、その支出の効果の及ぶ期間 (10年) に基づく定額法を採用し、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年以内) に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来において発生すると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による費用発生に備えるため、返品実績率に基づき翌連結会計年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が159,532千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が141,573千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が17,959千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が17,959千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
建物	21,597千円	19,902千円
土地	141,555	141,555
計	163,153	161,457

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
長期借入金及び短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	140,000千円	140,000千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,705,580千円	1,897,561千円

(連結損益計算書関係)

1 商品期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
たな卸資産帳簿価額切下額	77,889千円	83,242千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
給料及び手当	3,800,188千円	4,025,439千円
賞与引当金繰入額	230,690	246,889
減価償却費	267,138	260,193
賃借料	2,493,257	2,655,392

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	922千円	985千円
構築物	802	112
工具、器具及び備品	11	544
ソフトウェア	162	510
計	1,899	2,153

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都	店舗	建物及び構築物、その他	10,705
埼玉県	店舗	建物及び構築物、その他	11,458
神奈川県	店舗	建物及び構築物、その他	5,114
愛知県	店舗	建物及び構築物、その他	19,817
京都府	店舗	建物及び構築物、その他	17,235
大阪府	店舗	建物及び構築物、その他	13,412
兵庫県	店舗	建物及び構築物、その他	8,203
福岡県	店舗	建物及び構築物、その他	16,035
合 計			111,890

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

当該店舗は、共通費負担後の営業損益で営業損失が継続しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る店舗及び退店の意思決定をした店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失(111,890千円)として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物80,981千円、その他30,908千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都	店舗	建物及び構築物、その他	57,478
埼玉県	店舗	建物及び構築物、その他	13,100
神奈川県	店舗	建物及び構築物、その他	16,910
千葉県	店舗	建物及び構築物、その他	33,206
京都府	店舗	建物及び構築物、その他	28,114
大阪府	店舗	建物及び構築物、その他	75,846
兵庫県	店舗	建物及び構築物、その他	18,751
バンコク	店舗	建物及び構築物、その他	21,491
合 計			264,900

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

当該店舗は、共通費負担後の営業損益で営業損失が継続しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る店舗及び退店の意思決定をした店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失（264,900千円）として計上しております。

その内訳は、建物及び構築物200,802千円、その他64,098千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）	当連結会計年度 （自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,106	1,636
その他の包括利益合計	2,106	1,636

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	11,516,800	190,000	108,000	11,598,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加190,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式数の減少108,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(株)	237,731	237,300	192,000	283,031

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加237,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少192,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少108,000株及び自己株式の処分による減少84,000株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 定時株主総会	普通株式	90,232	8.0	2018年2月28日	2018年5月23日
2018年10月10日 取締役会	普通株式	90,888	8.0	2018年8月31日	2018年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,526	利益剰余金	8.0	2019年2月28日	2019年5月30日

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（株）	11,598,800			11,598,800

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（株）	283,031			283,031

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第5回新株予約権						6,619
合計							6,619

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	90,526	8.0	2019年2月28日	2018年5月30日
2019年10月9日 取締役会	普通株式	101,841	9.0	2019年8月31日	2019年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年5月26日 定時株主総会	普通株式	90,526	利益剰余金	8.0	2020年2月29日	2020年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	1,614,905千円	1,627,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,406	8,406
現金及び現金同等物	1,606,499	1,618,631

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社ゴルフキッズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	94,925千円
固定資産	27,467
のれん	112,056
流動負債	23,597
固定負債	15,852
株式の取得価額	195,000
現金及び現金同等物	41,080
差引：取得のための支出	153,919

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

新たに株式会社デジタルクエストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

なお、流動資産には連結開始時の現金及び現金同等物144,066千円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

流動資産	198,444千円
固定資産	35,837
資産合計	234,282
流動負債	44,404
固定負債	61,952
負債合計	106,356

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
新たに計上した重要な資産除去債務の額	40,542千円	37,706千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
1年内	57,271	120,938
1年超	94,786	212,249
合計	152,057	333,188

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。敷金及び保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合には、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を把握する体制をとっております。

敷金及び保証金については、契約締結前に契約先の信用状況及び対象物件の権利関係などの確認を行うとともに、契約先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,614,905	1,614,905	
(2) 売掛金	367,765	367,765	
(3) 敷金及び保証金	1,371,534	1,362,983	8,551
資産計	3,354,204	3,345,653	8,551
(1) 買掛金	29,088	29,088	
(2) 短期借入金	1,104,904	1,104,904	
(3) 未払法人税等	234,872	234,872	
(4) 長期借入金	1,435,234	1,437,485	2,251
負債計	2,804,098	2,806,350	2,251

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（2020年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,627,037	1,627,037	
(2) 売掛金	481,014	481,014	
(3) 敷金及び保証金	1,475,169	1,462,900	12,268
資産計	3,583,221	3,570,952	12,268
(1) 買掛金	50,125	50,125	
(2) 短期借入金	1,187,436	1,187,436	
(3) 未払法人税等	196,400	196,400	
(4) 長期借入金	1,427,541	1,428,754	1,213
負債計	2,861,502	2,862,716	1,213

長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、将来キャッシュ・フローを連結会計年度末から返還までの見積期間に基づき、国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合の想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
非上場株式	188,236	53,130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,614,905			
売掛金	367,765			
敷金及び保証金	170,465	142,590	442,239	616,239
合計	2,153,135	142,590	442,239	616,239

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,627,037			
売掛金	481,014			
敷金及び保証金	162,600	224,510	459,912	628,146
合計	2,270,652	224,510	459,912	628,146

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

投資有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	188,236	53,130

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、2010年3月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
確定拠出年金に係る拠出額	21,673	22,958

(ストック・オプション等関係)

1. 権利確定条件付き有償新株予約権にかかる当初の資産計上額、費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金		6,619千円

(注) 費用計上額について該当事項はありません。

2. 権利確定条件付き有償新株予約権の内容、規模及びその変動状況

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	< 第5回新株予約権 > 取締役会の決議日 (2019年5月29日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社及び当社関係会社の従業員33名
株式の種類別の権利確定条件付き有償新株予約権の数(注)1	普通株式 336,000株
付与日	2019年5月29日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	2020年6月1日～2022年5月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております

(注)2 第5回新株予約権の行使条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権者は、2020年2月期における、参照指数(監査済みの当社連結損益計算書の営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額を加算した額をいい、以下同様とする)が下記(a)乃至(c)に掲げる条件を満たした場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を2020年2月期有価証券報告書提出日の翌月の1日以降より行使することができる。上記の参照指数の判定において、本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正参照指数をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

(a) 2020年2月期の参照指数が1,331百万円以上の場合、行使可能割合40%

(b) 2020年2月期の参照指数が1,452百万円以上の場合、行使可能割合40%

(c) 2020年2月期の参照指数が1,573百万円以上の場合、行使可能割合20%

上記の条件達成にかかわらず、新株予約権者は、本新株予約権の割当日から権利行使開始日までの間に、いずれかの連続する21取引日において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額の75%を下回った場合は、本新株予約権を行使することができないものとする。新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年2月期）において存在した権利確定条件付き有償新株予約権を対象とし、権利確定条件付き有償新株予約権の数については、株式数に換算して記載しております。

権利確定条件付き有償新株予約権の数

	< 第5回新株予約権 > 取締役会の決議日 (2019年5月29日)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	336,000
失効	
権利確定	
未確定残	336,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	< 第5回新株予約権 > 取締役会の決議日 (2019年5月29日)
権利行使価格 (円)	721
行使時平均株価 (円)	
付与日における公正な評価単価 (円)	104.47

(注) 第5回新株予約権の公正な評価単価は、1株当たりの単価となっております。

3. 権利確定条件付き有償新株予約権の公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された権利確定条件付き有償新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した算定手法 ブラック・ショールズモデル
主な基礎数値及び見積方法

	< 第 5 回新株予約権 > 取締役会の決議日 (2019年 5 月29日)
株価の変動性 (注) 1	33.15%
予想残存期間 (注) 2	1.96年
予想配当 (注) 3	16円/株
無リスク利率 (注) 4	0.20%

(注) 1. 1.96年間 (2017年 7 月 4 日から2019年 6 月18日まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 2019年 2 月期の配当実績によっております。

4. 算定基準日の安全資産利回り曲線から算出される金利を連続複利方式に変換した金利であります。

4. 権利確定条件付き有償新株予約権の権利確定数の見積方法

権利確定条件等を考慮し、失効数を見積もっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,654千円	22,267千円
未払事業所税	10,335	11,110
賞与引当金	75,637	75,586
ポイント引当金	10,773	11,581
返品調整引当金	6,392	6,147
減損損失	60,963	127,873
資産除去債務	146,717	154,668
商品評価損	22,136	16,902
税務上の繰越欠損金(注)2	7,323	34,948
株式取得費用	17,126	17,126
その他	9,959	18,597
繰延税金資産小計	385,019	496,810
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	30,390
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	167,647
評価性引当額小計(注)1	154,387	198,037
繰延税金資産合計	230,631	298,772
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	67,340	69,305
繰延税金負債合計	67,340	69,305
繰延税金資産の純額	163,291	229,466

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「税務上の繰越欠損金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に表示していた17,283千円は、「税務上の繰越欠損金」7,323千円、「その他」9,959千円として組み替えております。

(注)1. 評価性引当額が43,650千円増加しております。主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当金額の増加によるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	3,822	2,061	1,439	3,359	24,265	34,948
評価性引当額	-	3,822	2,061	1,439	2,893	20,173	30,390
繰延税金資産	-	-	-	-	466	4,092	(b) 4,558

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金34,948千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産4,558千円を計上しております。当該繰延税金資産4,558千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金の残高34,948千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
住民税均等割	2.0	負担率との間の差異が法
評価性引当額の増減	1.0	定実効税率の100分の5
所得拡大促進税制による税額控除	2.4	以下であるため注記を省
子会社税率差異	0.7	略しております。
のれんの償却額	0.6	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社デジタルクエスト
事業の内容 WEBサイト、アプリの企画運営および受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

デジタルクエスト社を当社グループに迎え入れることにより、年間100万件を超える買取データに基づくAIを活用した新たな査定仕組み構築や数十万件的会員データを活用した新たなサービス開発などを進め、当社が持つビックデータを活用した新たな顧客価値の創造に共に取り組んでいきたいと考え、デジタルクエスト社の株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2019年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

87.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が議決権の87.1%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年4月1日から2020年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120,983千円
取得の対価	自己株式	64,512千円
取得原価		185,495千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

デジタルクエスト社株式1株に対して、当社の普通株式666.7株を割り当てております。

(2) 株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

84,000株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

74,072千円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	198,444千円
固定資産	35,837千円
資産合計	234,282千円
流動負債	44,404千円
固定負債	61,952千円
負債合計	106,356千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、国債利回りを割引率に使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
期首残高	447,575千円	482,579千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	40,542	37,706
時の経過による調整額	4,076	3,029
見積りの変更による増減額(は減少)	469	-
資産除去債務の履行による減少額	10,084	9,642
期末残高	482,579	513,673

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、総合リユース業態「トレジャーファクトリー」、服飾専門リユース業態「トレファクスタイル」など8つのリユース業態を中心としたリユース事業を展開しています。また、そのほかに、レンタル事業やシステム事業を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、「リユース事業」を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間において株式会社デジタルクエストを連結子会社化したことに伴い、開示情報としての重要性が増したため「リユース事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,594,681	142,438	17,737,120	-	17,737,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,594,681	142,438	17,737,120	-	17,737,120
セグメント利益	1,847,323	29,371	1,876,695	971,403	905,291
セグメント資産	7,335,002	41,843	7,376,846	1,461,630	8,838,477
減価償却費	248,040	23,127	271,167	17,697	288,865
のれん償却額	16,696	-	16,696	-	16,696

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業を含んでおります。

(注2)調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書計上額 (注3)
	リユース事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,556,217	566,970	19,123,188	-	19,123,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	23,421	23,421	23,421	-
計	18,556,217	590,392	19,146,610	23,421	19,123,188
セグメント利益	1,997,649	70,699	2,068,348	1,129,302	939,045
セグメント資産	7,808,211	171,841	7,980,052	1,399,050	9,379,103
減価償却費	247,612	39,937	287,550	15,445	302,995
のれん償却額	16,696	6,789	23,486	-	23,486

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタル事業、システム事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は主にセグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る資産等でありませぬ。

(3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	111,890	-	111,890	-	111,890

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
減損損失	264,900	-	264,900	-	264,900

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	143,402	-	143,402	-	143,402

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	合計
	リユース事業				
当期末残高	126,706	67,282	193,988	-	193,988

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (譲渡株数)	科目	期末残高
役員	野坂 英吾	(被所有) 直接 37.8%	当社代表 取締役	新株予約権の権利 行使(注1)	74,400 (160千株)	-	-
				自己株式の取得 (注2)	59,680	-	-

(注) 1 2014年4月11日開催の当社取締役会の決議により付与された新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

2 自己株式の取得における株価は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	378.68円	407.13円
1株当たり当期純利益金額	49.79円	45.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	4,298,400	4,644,509
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,360	37,544
(うち新株予約権(千円))	(-)	(6,619)
(うち非支配株主持分(千円))	(13,360)	(30,925)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,285,040	4,606,965
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,315,769	11,315,769

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,797	515,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	564,797	515,928
普通株式の期中平均株式数(株)	11,344,386	11,315,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,104,904	1,187,436	0.2	-
1年内返済予定の長期借入金	402,738	484,924	0.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,032,496	942,617	0.1	2021年～2026年
合計	2,540,138	2,614,977	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	400,272	295,898	188,328	42,632	15,487

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,746,989	9,066,323	14,061,124	19,123,188
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	398,262	443,302	800,355	756,042
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	265,893	288,185	527,413	515,928
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	23.50	25.47	46.61	45.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は、1株当たり四半期純損 失金額()(円)	23.50	1.97	21.14	1.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,519	1,133,643
売掛金	1 216,777	1 303,809
商品	2,403,229	2,647,812
貯蔵品	6,634	7,363
前渡金	22	4,200
前払費用	229,464	238,748
その他	53,623	93,811
流動資産合計	4,027,271	4,429,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 930,014	2 830,979
構築物	30,065	33,150
工具、器具及び備品	202,602	171,975
レンタル資産	26,445	61,758
土地	2 141,555	2 141,555
建設仮勘定	1,027	1,315
有形固定資産合計	1,331,710	1,240,734
無形固定資産	43,302	51,761
投資その他の資産		
投資有価証券	-	53,130
関係会社株式	866,368	866,368
出資金	50	110
関係会社長期貸付金	1 165,686	1 163,029
繰延税金資産	119,176	183,792
長期前払費用	120,195	105,835
敷金及び保証金	1,151,161	1,205,478
その他	1,835	927
貸倒引当金	14,000	53,800
投資その他の資産合計	2,410,472	2,524,872
固定資産合計	3,785,485	3,817,368
資産合計	7,812,757	8,246,757

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,540	40,753
短期借入金	2,859,904	2,871,768
1年内返済予定の長期借入金	2,313,002	2,365,353
未払金	199,867	1,251,956
未払費用	392,106	432,520
未払法人税等	207,654	196,100
未払消費税等	90,453	121,699
前受金	26,656	693
預り金	40,829	54,738
前受収益	50	-
賞与引当金	226,146	223,348
株主優待引当金	4,540	5,484
返品調整引当金	20,713	20,076
ポイント引当金	34,910	37,824
資産除去債務	2,821	-
流動負債合計	2,444,197	2,622,317
固定負債		
長期借入金	2,784,184	2,696,688
資産除去債務	439,425	467,314
固定負債合計	1,223,609	1,164,002
負債合計	3,667,807	3,786,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,183	521,183
資本剰余金		
資本準備金	456,183	456,183
資本剰余金合計	456,183	456,183
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,408,696	3,717,564
利益剰余金合計	3,408,696	3,717,564
自己株式	241,113	241,113
株主資本合計	4,144,950	4,453,818
新株予約権	-	6,619
純資産合計	4,144,950	4,460,437
負債純資産合計	7,812,757	8,246,757

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	1 14,835,301	1 15,801,142
売上原価	1 5,386,609	1 5,696,025
売上総利益	9,448,691	10,105,116
返品調整引当金繰入額	20,713	20,076
返品調整引当金戻入額	21,125	20,713
差引売上総利益	9,449,103	10,105,753
販売費及び一般管理費	2 8,642,034	2 9,193,241
営業利益	807,068	912,512
営業外収益	1 46,730	1 55,933
営業外費用	2,712	45,550
経常利益	851,087	922,894
特別利益		
新株予約権戻入益	7,607	-
受取補償金	-	29,542
特別利益合計	7,607	29,542
特別損失		
固定資産除却損	3 1,350	3 978
賃貸借契約解約損	5,500	-
減損損失	111,890	241,139
関係会社株式評価損	3,696	-
特別損失合計	122,436	242,118
税引前当期純利益	736,257	710,319
法人税、住民税及び事業税	271,300	273,700
法人税等調整額	34,159	64,616
法人税等合計	237,140	209,083
当期純利益	499,116	501,236

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	476,224	411,224	-	411,224	3,201,568	3,201,568	235,209	3,853,808	9,174	3,862,983
当期変動額										
新株の発行	44,958	44,958		44,958				89,917		89,917
剰余金の配当					181,121	181,121		181,121		181,121
当期純利益					499,116	499,116		499,116		499,116
自己株式の取得							181,283	181,283		181,283
自己株式の消却					98,604	98,604	98,604	-		-
自己株式の処分			12,264	12,264			76,776	64,512		64,512
自己株式処分差損の振替			12,264	12,264	12,264	12,264		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									9,174	9,174
当期変動額合計	44,958	44,958	-	44,958	207,127	207,127	5,903	291,141	9,174	281,967
当期末残高	521,183	456,183	-	456,183	3,408,696	3,408,696	241,113	4,144,950	-	4,144,950

当事業年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	521,183	456,183	-	456,183	3,408,696	3,408,696	241,113	4,144,950	-	4,144,950
当期変動額										
剰余金の配当					192,368	192,368		192,368		192,368
当期純利益					501,236	501,236		501,236		501,236
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									6,619	6,619
当期変動額合計	-	-	-	-	308,868	308,868	-	308,868	6,619	315,487
当期末残高	521,183	456,183	-	456,183	3,717,564	3,717,564	241,113	4,453,818	6,619	4,460,437

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

・個別バーコード管理商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

・上記以外の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。また、レンタル資産については定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～27年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～8年
レンタル資産	2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来において発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 返品調整引当金

将来発生する見込みの返品による費用発生に備えるため、返品実績率に基づき翌事業年度において発生すると見込まれる額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が137,135千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が119,176千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が17,959千円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
金銭債権	177,373千円	177,599千円
金銭債務		14,020千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
建物	21,597千円	19,902千円
土地	141,555	141,555
	163,153	161,457

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
長期借入金及び短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	140,000千円	140,000千円

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
株式会社カインドオル	569,388千円	607,860千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	11,225千円	8,471千円
仕入高	212千円	2,128千円
営業取引以外の取引高	149千円	322千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度20%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
給料及び手当	3,294,614千円	3,502,745千円
賞与引当金繰入額	226,146	223,348
減価償却費	248,129	234,318
賃借料	2,161,902	2,281,590

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
建物	535千円	851千円
構築物	802	112
工具、器具及び備品	11	14
計	1,350	978

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
子会社株式	866,368	866,368

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2019年2月28日)

当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損3,696千円を計上しております。

当事業年度(2020年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,654千円	22,536千円
未払事業所税	9,568	10,166
賞与引当金	69,246	68,389
ポイント引当金	10,773	11,581
返品調整引当金	6,392	6,147
減損損失	49,365	117,277
資産除去債務	135,422	143,091
商品評価損	11,674	6,411
その他	19,597	31,141
繰延税金資産小計	329,695	416,742
評価性引当額	143,178	163,643
繰延税金資産合計	186,516	253,098
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する資産	67,340	69,305
繰延税金負債合計	67,340	69,305
繰延税金資産の純額	119,176	183,792

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年2月28日)	当事業年度 (2020年2月29日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
住民税均等割	2.2	負担率との間の差異が法
評価性引当額の増減	1.5	定実効税率の100分の5
所得拡大促進税制による税額控除	2.8	以下であるため注記を省
その他	0.4	略しております。
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	930,014	198,149	183,464 (177,460)	113,719	830,979	892,284
	構築物	30,065	15,272	6,080 (5,968)	6,106	33,150	65,972
	工具、器具及び備品	202,602	108,679	39,494 (39,289)	99,813	171,975	708,705
	レンタル資産	26,445	73,696	1,242	37,140	61,758	103,279
	土地	141,555	-	-	-	141,555	-
	建設仮勘定	1,027	1,315	1,027	-	1,315	-
	計	1,331,710	397,113	231,308 (227,717)	256,779	1,240,734	1,770,242
無形固定資産	計	43,302	23,137	0	14,679	51,761	63,621

(注) 1 当期減少額の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

種類	業態	内容	金額(千円)
建物		資産除去債務計上額	30,035
	ブランドコレクト	表参道店	17,384
	トレファクスタイル	目黒店	14,815
	トレファクスタイル	モラージュ菖蒲店	12,966
	トレファクスタイル	目白店	12,388
	本社	本社	21,787
工具、器具及び 備品	トレジャーファクトリー	二俣川店	11,338
	ブランドコレクト	表参道店	10,624
	本社	本社	10,323

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,000	53,800	14,000	53,800
賞与引当金	226,146	223,348	226,146	223,348
株主優待引当金	4,540	5,484	4,540	5,484
返品調整引当金	20,713	20,076	20,713	20,076
ポイント引当金	34,910	37,824	34,910	37,824

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載 URL http://www.treasurefactory.co.jp/
株主に対する特典	毎年、2月末日現在の株主名簿に記載された株主に対し、株主ご優待割引券、プレゼント抽選券、買取金額アップクーポン券をセットにした株主優待を5月に謹呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨が規定されております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第24期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）2019年5月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2019年5月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第25期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）2019年7月10日関東財務局長に提出
第25期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）2019年10月9日関東財務局長に提出
第25期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）2020年1月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2019年5月31日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2019年6月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
2020年4月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年5月26日

株式会社トレジャー・ファクトリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 雄二郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリー及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トレジャー・ファクトリーの2020年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トレジャー・ファクトリーが2020年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月26日

株式会社トレジャー・ファクトリー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 崎 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 村 雄二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トレジャー・ファクトリーの2019年3月1日から2020年2月29日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トレジャー・ファクトリーの2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。